Keidanren
Policy & Action

「チャレンジ･ゼロ」

（「チャレンジ　ネット･ゼロカーボン　イノベーション」）

― イノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジ ―

2019年12月9日
一般社団法人 日本経済団体連合会

1. 背景・趣旨

(1) 昨今の異常気象の世界的な増加や、９月の国連気候行動サミット等を背景に、国内外で気候変動問題への関心が高まり。

(2) わが国の長期戦略では、「脱炭素社会」（＝世界全体での温室効果ガスの排出と吸収のバランス＝「ネット・ゼロカーボン」）を、今世紀後半のできるだけ早期に実現するとのビジョンを掲げる。経済界による、脱炭素社会の実現に向けた積極的な取組みが求められている。

(3) 温室効果ガスの地球規模・長期・大幅削減の鍵を握るイノベーションの主たる担い手は民間企業。イノベーションを通じた課題解決は経団連が目指す”Society 5.0 for SDGs”のコンセプトの中核。

(4) 経団連は、日本政府と連携し、「チャレンジ・ゼロ」（「チャレンジ　ネット・ゼロカーボン　イノベーション」）を打ち出し、脱炭素社会の実現に向けて企業等（業界団体・関係機関含む）がチャレンジするイノベーションのアクションを、具体的かつ分かりやすくPR・後押し。

2.「チャレンジ・ゼロ」の概要

参加企業等は、以下のいずれかにチャレンジすることを宣言し、
具体的なアクションを発表：

- [A] ネット・ゼロカーボン技術（含、トランジション技術）のイノベーション
- [B] ネット・ゼロカーボン技術の積極的な実装・普及
- [C] 上記に取り組む企業への積極的な投融資

↓

脱炭素社会に向けた経済界のチャレンジを発信し、イノベーションを後押し

- 参加企業等の名称・ロゴ
- 具体的なアクション
- 総合的な絵姿

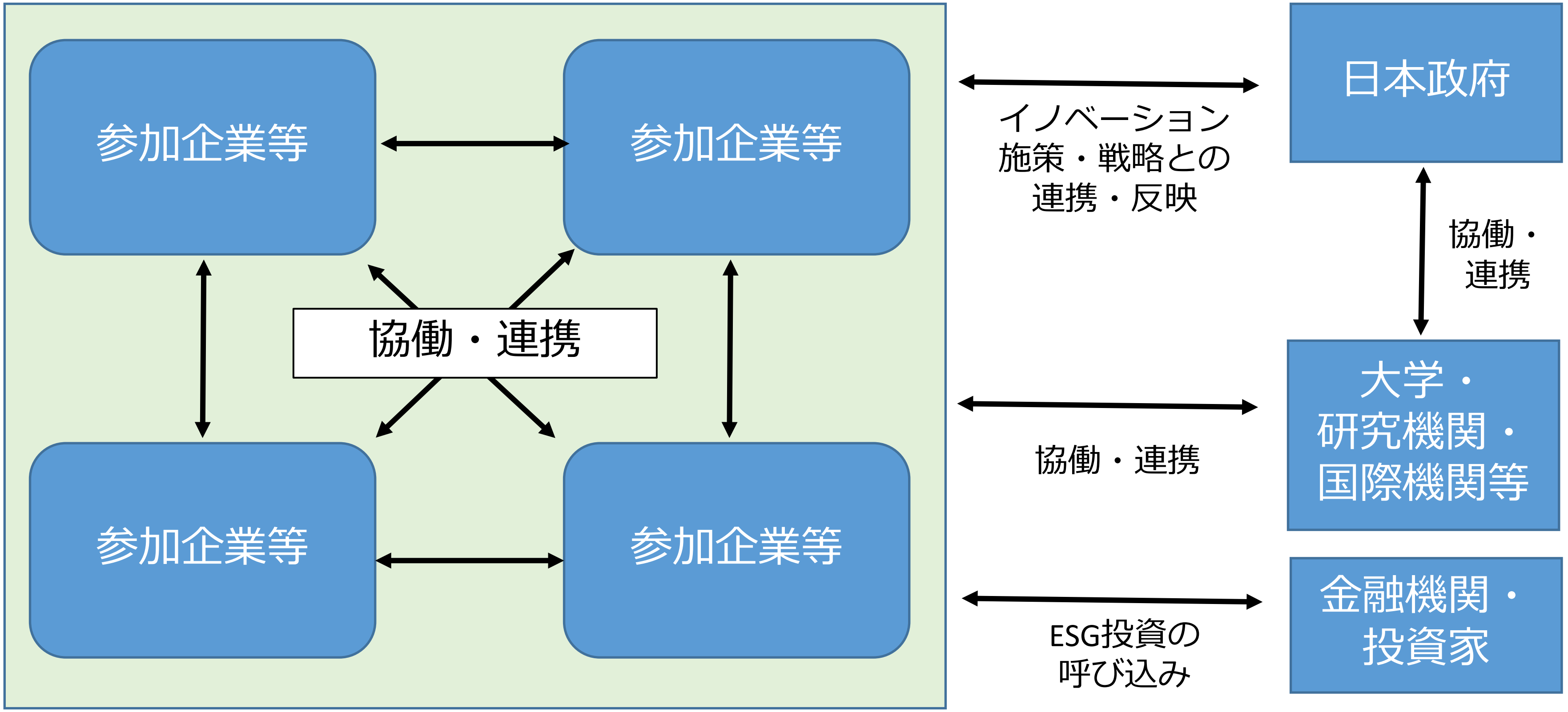
3.「チャレンジ･ゼロ」のねらい

（1）脱炭素社会の実現に向けたイノベーション創出に向けたチャレンジ（具体的なアクション）を評価するゲームチェンジ。

（2）ESG投資の呼び込み。

（3）同業種・異業種・産学の連携や、政府のイノベーション施策・戦略との連携。

（4）脱炭素社会に向けた移行（トランジション）や、適応・レジリエンスのイノベーションの重要性の発信。



4. 今後のスケジュール（案）

- **12/9（月）**

  チャレンジ構想を発表

- **12/11（水）**

  COP25の経団連サイドイベントで国際的に発表

- **その後、チャレンジへの参加案内を会員企業・団体に発信**

- **参加企業等のイノベーションのチャレンジを集約・整理**

- **来年５～７月頃**

  国内外に発表